

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について（令和4年度）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
1	職員給与費	新型コロナウイルス感染症から市民等の生命及び健康を保護するため、緊急に行われた処置に従事した職員へ特殊勤務手当を支給する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	22, 002, 000	22, 002, 000	○緊急処置実施回数：1, 766回	新型コロナウイルス感染者や感染のおそれがある者の救急搬送等を円滑に行うことができた。	人事課
2	電算システム業務費	(Web会議事業) Web会議の活用により、接触機会の削減に加え、新型コロナウイルス感染症に対応した働き方改革を実施する。 (テレワーク事業) テレワークの推進により、接触機会の削減及び業務継続性の確保に加え、新型コロナウイルス感染症に対応した働き方改革を実施する。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	11, 242, 535	5, 918, 219	(Web会議事業) ○Web会議用の機器稼働率：64.0% (テレワーク事業) ○テレワーク勤務を行う職員（こども園、幼稚園、消防署勤務を除く）割合：23.7%	テレワーク用パソコンは、自宅でのテレワークや庁内での分散勤務の実施、また、Web会議用タブレットは、市民や事業者との遠隔会議を実現し、感染症対策及び事務の継続につながることができた。	デジタル推進課
3	感染症対策事業費 (インフルエンザ予防接種費用助成)	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を防止するため、妊婦及び小児の予防接種費用を助成する。	R4. 11. 16	R5. 3. 30	15, 837, 555	15, 796, 800	○小児接種者数（生後6か月～中学生） ・1回目接種者数：5, 013人 ・2回目接種者数：3, 646人 ○妊婦接種者数：118人	新型コロナウイルス感染症との同時流行に対する、感染症の予防・重症化防止を図ることができた。	こども家庭支援課
4	要保護標準保護児童 就学援助費	家庭の事情等により配慮を要する児童に対して、ICT環境整備費用を助成することにより、新型コロナウイルス感染症対策に対応した教育環境を提供する。	R4. 6. 28	R5. 3. 20	10, 883, 986	10, 883, 986	○支給者数：871人	家庭の事情等により配慮を要する児童・生徒に対し、オンライン学習通信費を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、通常授業とオンライン授業を併用することができ、学びの保障につながることができた。	学校教育課
5	要保護標準保護生徒 就学援助費	家庭の事情等により配慮を要する生徒に対して、ICT環境整備費用を助成することにより、新型コロナウイルス感染症対策に対応した教育環境を提供する。	R4. 6. 28	R5. 3. 20	6, 903, 274	6, 903, 274	○支給者数：511人	家庭の事情等により配慮を要する児童・生徒に対し、オンライン学習通信費を助成することにより、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、通常授業とオンライン授業を併用することができ、学びの保障につながることができた。	学校教育課
6	デジタル田園都市国家構想推進交付金 (はだのWEBマップにおける地図情報の拡充)	公開型地理情報システムの活用（各種地図等の電子化）により、新型コロナウイルス感染症対策としての窓口等での接触機会の削減に加え、利用者の利便性向上を図る。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	13, 788, 276	2, 816, 858	○搭載地理情報（コンテンツ数）：7種類 ○公開型GISアクセス数：26, 513件 ○公開型GISの利用満足度：82%	公開型GISの搭載地理情報の拡充により、利用者が自宅や事務所等で必要な情報を入力できるとともに、窓口での接触機会が低減され、感染症の拡大防止につながることができた。	デジタル推進課 (生涯学習課) (開発指導課) (建築指導課) (建設総務課)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について（令和4年度）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
7	デジタル田園都市国家構想推進交付金 (学校におけるICTの活用の推進)	デジタル教材の導入に伴う新型コロナウイルス感染症に対応した本格的なオンライン授業の実施により、教育分野におけるデジタル化の推進を図る。	R4.4.1	R5.3.31	41,745,538	20,536,719	○授業でICTを効果的に活用できていると回答した教職員の割合：78.8%	学習ドリルアプリの導入により、令和の日本型学校教育として「個別最適な学び」の充実に寄与するとともに、不登校児童生徒の新たな学びの場の創出として学び方の選択肢の拡充につなげることができた。	学校教育課 教育研究所
8	公立学校情報機器整備費補助金	配信用タブレット端末等の購入により、新型コロナウイルス感染症に対応した授業環境の拡充を図る。	R4.4.26	R4.6.14	7,453,842	3,727,842	○臨時休校時のオンラインによる自宅学習実施率：100%	配信用タブレット端末、三脚及びヘッドセットを各校のクラス数に応じて配付し、活用を促したことで、各クラスでオンライン授業を実施することができた。	学校教育課
9	水道事業会計補助金	コロナ禍において、原油価格・物価高騰等の影響を受けている事業者及び生活者を支援するため、水道料金を減額し、負担軽減を図る。	R4.9.8	R5.3.31	526,654,232	436,995,576	○市民及び事業者の負担軽減額：526,364千円	原油価格・物価高騰等の影響を受けている市民及び事業者の経済的な負担を軽減することができた。	財政課
10	消費者応援・地域消費喚起事業費	プレミアム電子商品券の実施により、新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている地域経済の回復の下支えを図る。	R4.10.5	R5.3.29	224,016,875	210,647,068	○経済効果：629,421千円	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受けている地域経済の回復につながる下支えを図ることができた。	産業振興課
11	民間保育所等支援事業費（給食材料費高騰分支援）	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする原材料価格の上昇等により、民間保育所等の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費高騰分を支援する。	R4.11.11	R5.3.30	8,161,425	7,244,600	○保護者の負担軽減額：6,383千円	給食材料費の高騰が見込まれる民間保育所等を支援することにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	保育こども園課
12	園児給食費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする原材料価格の上昇等により、公立認定こども園の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費高騰分を支援する。	R4.4.27	R5.3.30	3,911,399	2,600,186	○保護者の負担軽減額：2,929千円	公立こども園の給食材料費の高騰分を負担することにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	保育こども園課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について（令和4年度）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
13	小学校給食調理経費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする原材料価格の上昇等により、小学校の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費高騰分を支援する。	R4.9.1	R5.3.31	11,404,104	10,072,883	○保護者の負担軽減額：11,404千円	小学校の給食材料費の高騰分を負担することにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	学校教育課
14	中学校給食調理経費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする原材料価格の上昇等により、中学校の給食材料費の高騰が見込まれるため、給食提供に係る質の確保及び保護者負担の軽減を目的として、食材料費高騰分を支援する。	R4.9.1	R5.3.31	7,990,735	6,390,877	○保護者の負担軽減額：7,991千円	中学校の給食材料費の高騰分を負担することにより、給食の質を確保するとともに、保護者負担の軽減につなげることができた。	学校教育課
15	高齢介護施設等支援事業費	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護サービス事業者の経済的な負担を軽減するため、光熱費等の物価高騰相当分として支援金を支給する。	R4.12.14	R5.3.10	50,290,000	44,640,606	○負担軽減施設数：195施設	物価高騰に直面している市内の高齢介護施設等に対し、光熱費等の物価高騰相当分を支給したことで、事業の継続を支援することができた。	高齢介護課
16	障害福祉施設等支援事業費	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス事業者等の経済的な負担を軽減するため、光熱費等の物価高騰相当分として支援金を支給する。	R4.12.16	R5.3.30	20,490,000	18,188,229	○負担軽減施設数：120施設	物価高騰に直面している市内の障害福祉施設等に対し、光熱費等の物価高騰相当分を支給したことで、事業の継続を支援することができた。	障害福祉課
17	民間保育所等支援事業費（物価高騰分支援）	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間保育所等の経済的な負担を軽減するため、光熱費等の物価高騰相当分として支援金を支給する。	R4.12.14	R5.1.13	8,100,000	7,190,076	○負担軽減施設数：32施設	物価高騰に直面している市内の民間保育所等に対し、光熱費等の物価高騰相当分を支給したことで、事業の継続を支援することができた。	保育こども園課
18	施設園芸等燃油価格高騰対策事業費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農業者等の経済的な負担を軽減するため、燃油経費の高騰相当分を支援金を支給する。	R5.3.2	R5.3.30	10,440,405	9,267,568	○負担軽減者数：54人	燃油価格高騰の影響を受けている施設園芸農業者等の経済的な負担を軽減し、農業経営の安定化を図ることができた。	農業振興課
19	畜産物価高騰対策事業費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする輸入飼料価格高騰の影響を受けている畜産農家の経済的な負担を軽減するため、飼料費の高騰相当分として支援金を支給する。	R4.12.21	R5.3.30	37,238,000	33,054,820	○負担軽減者数：17人	輸入飼料価格の高騰等の影響を受けている市内畜産農家の経済的な負担を軽減し、畜産経営の安定化を図ることができた。	農業振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について（令和4年度）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
20	公共交通推進事業費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする燃料価格高騰の影響を受けている公共交通事業者の経済的な負担を軽減するため、燃料費の高騰相当分として支援金を支給する。また、乗合タクシー事業者に対して、不採算バス路線（交通不便地域）における運行継続を支援するため、感染症対策に係る経費を合わせて支援する。	R4. 12. 13	R4. 12. 27	12, 372, 000	10, 982, 175	○負担軽減事業者数及び支援額 ・バス事業者（1社） 8, 598千円 ・コミュニティタクシー事業者（1社） 1, 350千円 ・法人タクシー事業者（3社） 2, 256千円 ・個人タクシー事業者（9者） 168千円	新しい生活様式での利用者減に伴い収益回復が滞り、かつ原油価格高騰の影響を受けている公共交通事業者の経済的な負担を軽減し、事業の継続を支援することができた。	交通住宅課
21	休日夜間急患診療所運営費補助金	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により増加した発熱患者の検査及び診療に対応する秦野市休日夜間急患診療所に対し、発熱外来の体制強化に要する経費を支援する。	R5. 3. 13	R5. 3. 24	8, 760, 000	8, 760, 000	○秦野市休日夜間急患診療所の負担軽減額：8, 760千円	発熱外来の体制強化により、年間を通じて一次救急医療体制を維持することができた。	健康づくり課
22	感染症対策事業費（コロナサポート体制整備支援）	「コロナサポート秦野伊勢原」において、県の補助対象外となる平日夜間の体制整備に対して支援する。	R5. 3. 13	R5. 3. 24	2, 930, 000	2, 930, 000	○平日夜間の体制整備日数：293日	神奈川県との補助と合わせ、自宅療養者に対する切れ目のない医療提供体制の確保を支援することができた。	健康づくり課
23	省エネ家電製品買換え促進事業費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景にエネルギー費用が高騰しているため、家庭における省エネ対策（電気料金の負担軽減）として、省エネ性能の高い家電製品への買換えを支援する。	R5. 1. 12	R5. 3. 24	29, 916, 133	26, 476, 420	○省エネ家電買換え促進補助件数：538件 ・家電内訳（1世帯3台まで対象） エアコン200台、冷蔵庫298台、テレビ63台 ○二酸化炭素削減効果 50, 327kg-CO2/年 ○電気使用量削減効果 100, 654kWh/年 ○経済効果 106, 944, 294円 （その他の家電のまとめ買いを含む。）	省エネ性能の高い家電製品への買換えを支援することにより、ライフスタイルの変容を促すとともに、電気使用量や二酸化炭素排出量の削減につながったほか、市内経済の活性化にも貢献することができた。	環境共生課
24	妊娠出産子育て支援交付金	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする物価高騰の影響を受けている妊婦・子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、必要な支援につなげる面談等を行った妊婦や児童の保護者等に対し、「出産・子育て応援交付金」を支給する。	R4. 12. 26	R5. 3. 31	86, 594, 467	13, 139, 726	○出産準備・子育てスタート支援金支給件数：605人 ○出産準備支援金支給件数：499人	物価高騰の影響を受けている妊婦及び児童の保護者に対して、経済的な負担を軽減するとともに、必要な支援につなげる面談等を実施することができた。	こども家庭支援課
25	クアーズテック秦野カルチャーホール（文化会館）管理運営費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の高騰相当分を支援する。	R5. 3. 14	R5. 3. 24	5, 955, 000	5, 286, 037	○指定管理者の負担軽減額：5, 955千円	電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者を支援することにより、経費の圧迫による市民サービスの低下や事業縮小を防ぐことができた。	文化振興課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用事業について（令和4年度）

No.	交付金対象事業	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (円)	うち交付金充当額	事業の成果		所管課
							実績	効果	
26	はだの丹沢クライミングパーク管理運営費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の高騰相当分を支援する。	R5.3.16	R5.3.30	131,000	116,284	○指定管理者の負担軽減額：131千円	電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者を支援することにより、経費の圧迫による市民サービスの低下や事業縮小を防ぐことができた。	スポーツ推進課
27	放課後児童健全育成推進事業費	コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている民間児童保育事業者の経済的な負担を軽減するため、光熱費の高騰相当分を支援する。	R5.3.2	R5.3.24	344,090	305,436	○負担軽減事業者数：8事業者	物価高騰に直面している市内の民間児童保育施設に対し、光熱費の高騰相当分を支給したことで、事業の継続を支援することができた。	こども育成課
28	里山ふれあいセンター管理運営費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の高騰相当分を支援する。	R5.3.17	R5.3.31	61,000	54,147	○指定管理者の負担軽減額：61千円	電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者を支援することにより、経費の圧迫による市民サービスの低下や事業縮小を防ぐことができた。	森林ふれあい課
29	名水はだの富士見の湯管理運営費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の高騰相当分を支援する	R5.3.20	R5.3.30	2,226,000	1,975,939	○指定管理者の負担軽減額：2,226千円	電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者を支援することにより、経費の圧迫による市民サービスの低下や事業縮小を防ぐことができた。	観光振興課
30	NITTANパークおおね（おおね公園）管理運営費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の高騰相当分を支援する。	R5.3.13	R5.3.24	4,001,000	3,551,542	○指定管理者の負担軽減額：4,001千円	電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者を支援することにより、経費の圧迫による市民サービスの低下や事業縮小を防ぐことができた。	公園課
31	メタックス体育館はだの（総合体育館）管理運営費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の高騰相当分を支援する。	R5.3.13	R5.3.24	11,398,000	10,117,590	○指定管理者の負担軽減額：11,398千円	電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者を支援することにより、経費の圧迫による市民サービスの低下や事業縮小を防ぐことができた。	公園課
32	公園施設管理運営費	コロナ禍において、ウクライナ情勢等を背景とする電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者の負担を軽減するため、光熱費の高騰相当分を支援する。	R5.3.13	R5.3.24	3,387,000	3,006,517	○指定管理者の負担軽減額：3,387千円	電気料金等の高騰の影響を受けている指定管理者を支援することにより、経費の圧迫による市民サービスの低下や事業縮小を防ぐことができた。	公園課
			合計		1,206,629,871	961,580,000			